

フィリピントヨタの労働争議・概要

労組結成を嫌悪・団交拒否 / 233名を解雇 / IMFが支援

経過

- 労組結成** フィリピントヨタ労組(TMPCWA)は、1998年4月に結成され2000年に団体交渉権を獲得。
- 団交拒否** 労働雇用省も認めた労働組合の結成を嫌悪したフィリピントヨタ社(TMPC)は、TMPCWAを認めようとせず団交を拒否し、そのうえ勝手に「無断欠勤」と称して2001年2月、組合活動に参加した組合員を会社側は、227人(のちに233名)を解雇、70人を停職処分にした。
- 国内支援** 2001年、親会社トヨタ自動車との話し合いと日本での支援を求めエド・クペロ労組委員長が来日、神奈川の全造船関東地協と、愛知の労働者・市民グループが支援に乗り出した。
- ILO勧告** 2003年11月、ILO(国際労働機関)からフィリピン政府に勧告が出る。以降4次に亘って勧告は出されたが、比政府は応じず。9月には比最高裁で「団交権有効」の判決が出た。
- 外務省へ** 2004年3月、TMPCWAと日本の支援団体は、日本外務省に対しトヨタ自動車を「OECD多国籍企業ガイドライン違反」で訴えた。外務省も関心を示す。
- IMF支援** 2005年11月、TMPCWAからの支援要請を受けたIMF(国際金属労連)は、本格的に動き出し今年の初め、TMPCおよびTMPCWA、IMF・JC(日本協議会)を交えて会議を開いたが合意に至らず。そこでこの9月12日に「第二次グローバルキャンペーン」を開始。

神奈川で、愛知で強力な支援活動 / トヨタ本社行動を展開

トヨタ自動車の影響力はいまや“絶大”なものがあります。とりわけこの愛知県では、政界・経済界だけでなく、地方自治、労働界にまでその支配が及んでいるといっても過言ではありません。まして、“企業城下町”の典型といわれる豊田市で、トヨタ自動車と対峙することは容易ではありません。

しかし、“おかしい” “正義に反する” “やりすぎだ” と思う人々は必ずいます。そういう人々が集まって

「TMPCWAを支援する会」が、神奈川と愛知を中心にでき、東京、大阪にまで広がっています。そしてついに、IMFまで動かしたのです。この愛知では、豊田市にあるトヨタ自動車本社への申し入れや本社前集会、街頭宣伝活動が続けられています。

今年1月に結成された「全トヨタ労働組合(全トユニオン)」も、「働く者の、国際連帯、相互支援は大事なこと」として、全面支援に乗り出しました。

トヨタ本社は、争議解決にむけ、主導的役割を果たせ!

私たちは、この争議解決には、親会社であるトヨタ自動車为主导的役割を果たす責任があると思っています。トヨタはいまや、世界27か国で800万台に迫る生産を行い、世界171か国で販売を行い、3年連続して純利益1兆円を超える、グローバル企業でありリーディングカンパニーでもあります。

そのトヨタ自動車が何かとマスコミに載ることが多くなってきました。北米トヨタの社長の「セクハラ問題」、また、リコール問題はいつそう深刻で、昨年は販売台数の実に34%をリコールし、今年になって「リコール隠し」が報道され、衝撃が走りました。

一方労働現場ではどうでしょうか。サービス残業で2001年、2003年に労働基準監督署からは正勧告が出されました。またトヨタの2005年度の労災での死者は20人に上るといわれています。

(鎌田慧「トヨタの正体」対談) 過労死も出て訴訟に発展しています。

さらに、トヨタの下請業者での違法請負、ベトナム実習生への組織的な違法行為が、明るみに出ました。これはグループ企業、とりわけ下請での問題でトヨタ自動車本体は直接的に違法請負、賃金不払いをしていませんが、違法派遣・違法請負が構造化していたのは、トヨタ自動車の生産第一主義、コストダウンの徹底の歪みといえましょう。

トヨタ自動車の内外の営業活動が、この名古屋に集約されるいま私たちは、**トヨタ自動車本社は、姿勢を正し、フィリピントヨタの争議解決にむけ、主導的役割を果たせ、責任を果たせ**と主張し、「おかしいぞ、どうしたトヨタ自動車」と問い、「どうするトヨタ自動車」とその答を求めます。

< 2006・9・22 01 >

***** 連絡先 *****

TMPCWAを支援する愛知の会 豊田市豊栄町5-223(岩田気付) TEL:0565-28-3998

TMPCWAを支援する名古屋連絡会 名古屋市緑区鹿山2-64(阪野気付) Tel&Fax:052-896-5037